

Ⅱ 給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)
本 年 度	市 長 等	5 ^人	千円 50,412	千円 50,412	千円 21,175 (4.200月分)
	議 員	28	180,528		75,822 (4.200月分)
	その他特別職	2,545	268,338		
	計	2,578	448,866	50,412	96,997
前 年 度	市 長 等	5		50,412	21,175 (4.200月分)
	議 員	28	180,528		75,822 (4.200月分)
	その他特別職	4,204	1,313,691		
	計	4,237	1,494,219	50,412	96,997
比 較	市 長 等	0		0	0
	議 員	0	0		0
	その他特別職	△ 1,659	△ 1,045,353		
	計	△ 1,659	△ 1,045,353	0	0

注 市長等とは市長、副市長、常勤の監査委員及び教育長をいい、その他特別職とは市長等及び議員

明 細 書

費			共 済 費	合 計	備 考
地 域 手 当	その他の手当	計			
千円	千円	千円	千円	千円	市長退職手当
	13,860	85,447	12,890	98,337	
		256,350	63,405	319,755	
		268,338		268,338	
	13,860	610,135	76,295	686,430	
	0	71,587	12,702	84,289	
		256,350	66,076	322,426	
		1,313,691		1,313,691	
	0	1,641,628	78,778	1,720,406	
	13,860	13,860	188	14,048	
		0	△ 2,671	△ 2,671	
		△ 1,045,353		△ 1,045,353	
	13,860	△ 1,031,493	△ 2,483	△ 1,033,976	

以外の特別職をいう。

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	903 (67)	1,742,936	3,593,126	3,748,892
前 年 度	908 (56)		3,609,865	3,735,288
比 較	△ 5 (11)	1,742,936	△ 16,739	13,604

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	65,484	562,092	26,100
	前 年 度	67,272	565,606	27,900
	比 較	△ 1,788	△ 3,514	△ 1,800

職員手当の内訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	単 身 赴 任 手 当
	本 年 度	1,887,019	200	408
	前 年 度	1,670,617	200	408
	比 較	216,402	0	0

注 () 内は、再任用職員数外書き
職員数には、会計年度任用職員の人数を含まない。

費	共 濟 費	合 計	備 考
計			
千円 9,084,954	千円 1,560,344	千円 10,645,298	
7,345,153	1,504,086	8,849,239	
1,739,801	56,258	1,796,059	

管 理 職 手 当	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当
千円 82,695	千円 416,032	千円 132	千円 83,439
87,675	399,783	143	80,412
△ 4,980	16,249	△ 11	3,027

児 童 手 当 等	退 職 手 当
千円 39,430	千円 585,861
40,170	795,102
△ 740	△ 209,241

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	千円 △16,739	昇給に伴う増加分	千円 69,183
		その他の増減分	△85,922
職 員 手 当	13,604	その他の増減分	13,604

説 明	備 考
昇任・昇格及び昇給に伴う変動	
人事異動等による変動	職員数の異動状況 本年度 903 人 前年度 908 人 増減 △5 人
実績による変動 職員の異動に伴う変動 会計年度任用職員制度導入に伴う変動	扶養手当 △1,788 千円 地域手当 △3,514 住居手当 △1,800 管理職手当 △4,980 時間外・休日勤務手当 16,249 特殊勤務手当 △11 通勤手当 3,027 期末・勤勉手当 216,402 児童手当等 △740 退職手当 △209,241

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1) 適用職	行政職給料表 (2) 適用職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,100	334,937
	平均給与月額 (円)	374,217	393,771
	平均年齢 (歳)	41歳9月	54歳1月
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,221	338,012
	平均給与月額 (円)	377,924	395,684
	平均年齢 (歳)	42歳3月	54歳7月

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1) 適用職 (円)	行政職給料表 (2) 適用職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	145,600	年齢別格付 (例) 18歳 143,000	150,600	147,900
大学卒	183,700		総合職 186,700 一般職 182,200	—

ウ 級別職員数

区 分	行政職給料表 (1) 適用職			行政職給料表 (2) 適用職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年1月1日現在	1級	356 人 (2)	41.2 % (5.0)	1級	2 人 (-)	4.2 % (-)
	2級	203 (24)	23.4 (60.0)	2級	31 (17)	64.5 (100.0)
	3級	223 (14)	25.8 (35.0)	3級	15 (-)	31.3 (-)
	4級	63 (-)	7.3 (-)	4級	0 (-)	0.0 (-)
	5級	20 (-)	2.3 (-)			
	計	865 (40)	100.0 (100.0)	計	48 (17)	100.0 (100.0)
平成31年1月1日現在	1級	341 人 (1)	39.4 % (2.9)	1級	4 人 (-)	6.2 % (-)
	2級	196 (23)	22.6 (65.7)	2級	33 (12)	50.7 (100.0)
	3級	242 (11)	28.0 (31.4)	3級	28 (-)	43.1 (-)
	4級	63 (-)	7.3 (-)	4級	0 (-)	0.0 (-)
	5級	23 (-)	2.7 (-)			
	計	865 (35)	100.0 (100.0)	計	65 (12)	100.0 (100.0)

注 () 内は、再任用職員数外書き

エ 級別の基準となる職務

区 分	行政職給料表（1）適用職	行政職給料表（2）適用職
1 級	主事の職務	技能主事の職務
2 級	主任の職務	技能主任の職務
3 級	課長補佐又は係長の職務	技能長の職務
4 級	部次長又は課長の職務	統括技能長の職務
5 級	部長の職務	

才 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職給料表 (1) 適用職	行政職給料表 (2) 適用職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	903	858	45	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	772	743	29	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1	0
		2 号 給 (人)	1	1	0
		3 号 給 (人)	3	3	0
		4 号 給 (人)	677	653	24
		5 号 給 (人)	48	44	4
		6 号 給 (人)	42	41	1
比 率 (B) / (A) (%)		85.5	86.6	64.4	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	908	858	50	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	771	735	36	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1	0
		2 号 給 (人)	2	2	0
		3 号 給 (人)	2	2	0
		4 号 給 (人)	664	638	26
		5 号 給 (人)	55	48	7
		6 号 給 (人)	47	44	3
比 率 (B) / (A) (%)		84.9	85.7	72.0	

カ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率（月分）				職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月	3月	計		
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	— (—)	4.65 (2.45)	有	
前年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	— (—)	4.60 (2.40)	有	
国の制度 (令和2年度)	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	— (—)	4.50 (2.35)	有	

注（ ）内は、再任用職員分

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）	

ク 地域手当

支給対象地域	全市域
支給率（%）	15.0
支給対象職員数（人） (令和2年1月1日現在)	970
国の指定基準に基づく支給率（%）	15.0

ケ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行政職給料表 (1) 適用職	行政職給料表 (2) 適用職
給料総額に対する比率(%)	0.004	0.0006	0.051
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	3.2	0.7	38.5
代表的な特殊勤務 手 当 の 名 称	支給額の多い手当	犬猫等死体処理手当、昆虫等駆除手当	
	支給対象者の多い手当	犬猫等死体処理手当、昆虫等駆除手当	

コ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	異なる	西 東 京 市	国
		子 9,000 円 特定期間の子 13,000 円 その他の扶養親族 6,000 円 課長・部次長級の場合 3,000 円	子 10,000 円 特定期間の子 15,000 円 その他の扶養親族 6,500 円
住居手当	異なる	西 東 京 市	国
		年度末年齢 35 歳未満の借家・借間 居住者である世帯主等 15,000 円	借家・借間居住者 最高支給限度額 28,000 円
通勤手当	異なる	西 東 京 市	国
		交通機関 全額支給限度額 55,000 円 交通用具 (2km 以上) 全額支給限度額 15,000 円	交通機関 全額支給限度額 55,000 円 交通用具 (2km 以上) 全額支給限度額 31,600 円